



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社トラスト 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)伊藤 誠英
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)横井 大樹郎 TEL (052)219-9058
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,311	4.9	348	△42.4	259	△60.3	5	△98.1
19年3月期	4,108	△18.6	606	△9.9	652	△5.7	292	△22.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	20	81	—	—	0.2		5.5		8.1	
19年3月期	1,072	39	1,072	32	9.3		14.8		14.8	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	4,564		3,127		68.5		11,546 18	
19年3月期	4,888		3,246		66.2		11,907 60	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,127百万円 19年3月期 3,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	95		517		△274		983	
19年3月期	301		△1,817		855		668	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	150	—	150	300	81	28.0	2.5
21年3月期(予想)	—	100	—	100	200	54	961.1	1.7
21年3月期(予想)	—	100	—	100	200	—	20.8	—

※21年3月期(予想)の配当性向につきましては、個別業績予想の1株当たり当期純利益を基に算出しております。

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間 通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成20年3月期末において、すべての連結子会社は重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。このため業績予想につきましては個別業績予想にて開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 281,500株 19年3月期 281,500株

② 期末自己株式数 20年3月期 10,666株 19年3月期 9,799株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,278	3.9	353	△44.1	365	△49.4	△81	—
19年3月期	4,119	△18.4	632	△6.0	722	2.3	362	△7.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△298	84	—	—
19年3月期	1,326	75	1,326	66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	4,564		3,127		68.5		11,546	18
19年3月期	4,954		3,317		67.0		12,211	63

(参考) 自己資本 20年3月期 3,127百万円 19年3月期 3,317百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,073	△5.4	141	△42.9	170	△36.2	103	—	382	76
通期	4,506	5.3	372	5.2	430	17.7	260	—	963	32

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです、実際の業績はさまざま要因によりこれらの業績予想とは異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油・穀物価格の高騰による物価上昇が個人消費に悪影響をおよぼすなど、次第に景気の減速傾向が強まってまいりました。

当社グループの属する中古車輸出業界は、円高による悪影響はあるものの、海外からの旺盛な需要により年々販売台数が増加し、成長し続けております。

このような状況のなか当社グループは、今後の事業規模拡大に備えるため、事業の再構築を進めてまいりました。具体的には、主要株主であるVTホールディングスグループ企業の協力のもと、従来取扱量の少なかった高年式車輛のWeb掲載量を増やしラインアップを充実させることにより、他社との差別化を図り新しい顧客層の開拓に努めました。

また、TRUST AUTOMOTIVE KOREA(当社の親会社であるVTホールディングス株式会社と株式会社YMSC(在韓企業)との合弁会社)と業務提携し、ノウハウ及びWebサイトを提供いたしました。今後は、同社と左ハンドル車地域への販売協力体制を構築してまいります。

更に、当社の100%子会社であり、従来から赤字体質であったAMANA SHIPHOLDING S. A. (船舶賃貸業)及びTRUST AMERICAS INCORPORATED(中古車販売業)両社を解散いたしました。これにより当連結会計年度において一時的な損失が発生しておりますが、当社グループの財務体質は大幅に改善されました。

平成20年3月中旬には、Webサイトをリニューアルいたしました。操作性の向上及び最新のWebブラウザ環境に対応したことでオーダー数が大幅に増加しており、今後の事業規模拡大に向けた基盤固めをする事ができました。

その結果、売上高4,311百万円(前年同期比104.9%)、営業利益348百万円(前年同期比57.6%)、経常利益259百万円(前年同期比39.7%)、当期純利益5百万円(前年同期比1.9%)となりました。詳細につきましては以下のとおりであります。

① 売上高

新車輸出好調の影響を受け、中古車の輸送船舶のスペースが不足している状況が続いておりましたが、当社グループは船会社との取引関係強化により優先的にスペースを確保し、またコンテナ輸送への対応により、売上高の減少を最小限に抑えるべく努めました。第4四半期以降は、サブプライム問題の深刻化等による世界経済の減速から船舶需給が緩和し、売上台数は順調に推移いたしました。その結果、売上高は4,311百万円(前年同期比104.9%)となりました。各地域における売上高については、以下のとおりであります。

(アフリカ)

主力地域であるアフリカにおいては、高品質の商品を販売してきたことによる現地でのトラストブランドイメージの確立等により売上高は堅調に推移いたしました。その結果、アフリカ地域における売上高は2,782百万円(前年同期比102.7%)となりました。

（中南米）

カリブ諸国からの受注残高は前連結会計年度とほぼ同額でありましたが、第4四半期において同地域のみ輸送船舶のスペース不足が一時的に発生いたしました。その結果、中南米地域における売上高は613百万円（前年同期比91.3%）となりました。

（オセアニア）

鉱物資源による好景気に沸くオセアニア地域において、トラック・バス等の大型車輛の販売台数が伸びるとともに売上単価の増加により売上高は順調に推移いたしました。その結果、オセアニア地域における売上高は680百万円（前年同期比115.4%）となりました。

（ヨーロッパ）

ロシア地域において、現地中古車ディーラーに対しB2C価格での販売体制を構築いたしました。それにより、利益率を維持しながら売上台数を伸ばすことができました。その結果、ヨーロッパ地域における売上高は160百万円（前年同期比297.1%）となりました。

（アジア）

アジア地域において輸入規制が強化されたこと及び商習慣が煩雑であること等の理由から販売戦略を見直しました。その結果、アジア地域における売上高は21百万円（前年同期比85.5%）となりました。

② 売上原価

国内新車販売の低迷による下取り車の減少により、オークションでの需要過多となり仕入価格が高騰しております。そのような状況に対応するため、オークションの価格変動に影響されにくい自動車販売ディーラーからの仕入の強化に注力いたしました。その結果、売上原価は3,166百万円（前年同期比111.2%）、売上総利益は1,145百万円（前年同期比90.8%）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

主に、戦略的な宣伝活動により広告宣伝費が増加し、在庫数の増加に伴い支払地代家賃が増加いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は796百万円（前年同期比121.7%）、営業利益348百万円（前年同期比57.6%）となりました。

④ 営業外損益

前連結会計年度に取得いたしました愛知県弥富市の土地（約42,300㎡）を整備し、平成20年1月より賃貸を開始し受取賃貸料（21百万円）が発生しておりますが、第4四半期における急激な円高により米ドル建て金融資産に係る為替差損（31百万円）が発生いたしました。その結果、営業外収益61百万円（前年同期比27.3%）、営業外費用151百万円（前年同期比84.3%）、経常利益259百万円（前年同期比39.7%）となりました。

⑤ 特別損益

AMANA SHIPHOLDING S.A. が所有する船舶の売却により固定資産売却損（233百万円）が発生いたしました。その結果、特別利益71百万円（前年同期は3百万円）、特別損失340百万円（前年同期は108百万円）、当期純利益5百万円（前年同期は292百万円）となりました。

⑥ 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料高や円高による景気減退が懸念されるなど、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社グループは、主力地域であるアフリカ及び経済発展が著しいロシア地域の現地中古車ディーラーとのB2B事業の強化、長年の実績により蓄積されたマーケティング情報の活用による新規市場開拓、部品販売スタッフの増員及び現地修理業者との提携によるサポート体制強化により売上の拡大を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の見通しにつきましては、売上高4,506百万円、営業利益372百万円、経常利益430百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。なお、当連結会計年度末において連結子会社数が0社となりましたので、通期の見通しにつきましては個別業績予想数値を掲載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は4,564百万円(前年同期比93.4%)となりました。これは主に現金及び預金(983百万円)、たな卸資産(432百万円)、土地(2,064百万円)、投資有価証券(381百万円)等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は1,437百万円(前年同期比87.5%)となりました。これは主に1年以内返済長期借入金(200百万円)、前受金(307百万円)、未払法人税等(166百万円)、長期借入金(600百万円)等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は3,127百万円(前年同期比96.3%)となりました。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は983百万円(前年同期比147.0%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は95百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失(9百万円)、有形固定資産売却損(233百万円)、法人税等の支払額(139百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は517百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入(875百万円)、投資有価証券の売却による収入(433百万円)によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は274百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出(200百万円)によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	79.1	66.2	68.5
時価ベースの自己資本比率(%)	311.4	122.5	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	332.2	837.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,061.7	7.7

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出されております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。）

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度末における株主配当金につきましては、普通配当金100円とさせていただき予定であります。また、次期の株主配当金につきましては中間配当金100円、期末配当金100円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 事業に関するリスクについて

ア. Webサイトでの商品販売について

I. インターネットを利用した販売形態への依存について

当社グループは、国内のオートオークション(注1)、テレビオークション(注2)、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れた後、当社グループのWebサイトに車輛に関する情報を掲載し、海外の一般顧客が当社グループのWebサイトにアクセスし直接オーダーが行われる販売形態であります。そのため、当社グループの事業は、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営するインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。何らかの事由により接続環境が悪化し、インターネットの利用に障害がおきた場合には、販売取引の停止等の直接的な影響のほか、顧客に対する当社グループWebサイトへの信頼性の低下を招き、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在、当社グループはインターネットを利用した販売において利用規約を整備し事業を行っておりますが、利用規約の整備以前の取引については現在の利用規約が適用されず、瑕疵担保責任等によって当社グループが不利益を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）1. 中古車関連業者が競りによって車輛仕入れを行う卸売市場であります。通常、取引が行われている会場へ参加する形態であります。

2. 取引が行われている会場へ参加せず、テレビ画面(インターネット)を通じて競りに参加する形態であります。

Ⅱ．システムリスクについて

当社グループは徹底したシステム管理のもと、定期的なデータのバックアップやネットワークへのセキュリティを施し、当社グループとして合理的と考える対策を講じておりますが、コンピュータウイルスの侵入やハッカーによる妨害、従業員による誤操作及びシステム自体の故障等の可能性は否定できず、これらの事態が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

イ．競合について

中古自動車輸出市場につきましては、その拡大に伴い同業他社との競争が激化しております。当社グループの主力販売地域であるアフリカ地域においても、同業他社の新規参入が増加しております。このような状況のなか当社グループでは、個人顧客を主体とすることにより、競争力の強化及び差別化を進めております。しかし、当社グループの事業は特許等で保護されているものではなく、当業界は比較的取得し易い古物営業法に基づく許可を得れば、参入が可能であるため、今後、更なる競争の激化に伴う当社グループ顧客の減少、仕入価格の上昇、船舶の確保が困難になる等の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．仕入について

当社グループは、国内のオートオークション、テレビオークション、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れております。今後の事業拡大に伴い、仕入の台数が増加するとともに仕入元となる業者も増加することが予想されます。現在、新規のオートオークションの会員登録及び仕入契約の際は、仕入元について十分検討の上、取引を行っておりますが、今後仕入元との取引における何らかの支障が生じ、当社グループが希望する中古車の仕入ができなくなる場合や中古車需要の増加に伴い仕入価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ．在庫について

当社グループの在庫は純在庫、入金済み在庫、船積み待ち在庫に区分して管理されております。会計上、売上の計上は船積み時点としており、船積み待ち在庫は売上の計上時期が確定した在庫であります。当社グループはこれらの在庫負担を抑えるため、適正在庫台数を設けて計画的に中古車の仕入を行っております。しかしながら仕入れた商品が顧客ニーズに適合しなかったこと等により一時的に在庫が増え、在庫にかかる資金負担、整備等の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ．海上輸送について

Ⅰ．海上における事故等のリスクについて

当社グループは主に名古屋港から商品を輸出しております。海上輸送期間は輸出先により異なりますが、平均約4週間を要しております。当社グループは現在、外航貨物海上保険を契約しており、海上輸送に係る損害に備えておりますが、輸送船舶において海上輸送期間に火災や天災、事故等により損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 船舶の確保について

船舶への船積み可能台数は限られており、また船積み直前に予定船舶への船積み台数が変更されることもあり、当社グループが希望する台数を船積みできないケースが発生しております。当社グループは、船積み可能車両台数の拡大や当社グループ専用の船舶の使用について船会社と継続的に交渉しておりますが、輸出先への船舶を確保できない場合、顧客への商品引渡しの期間が長期化することによる当社グループへの信頼低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは売上計上基準として船積み基準を採用しているため、既に成約した車両を積む船舶が確保できない場合、売上高の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 港湾施設の利用について

当社グループは名古屋港、在庫保管場所であるストックヤードを含む港湾施設及び仕向地先の港を利用し、事業活動を行っておりますが、これらの港及び施設が天災や事故等により使用が不可能となった場合、またストックヤードの利用に関する契約が解除、更新拒絶、期間満了、その他何らかの事由により終了した場合、車両輸出が困難となるだけでなく、代替地への転換にかかる費用等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. 法的規制について

I. 古物営業法による規制

中古車の仕入及び販売事業は、盗品等の混入の恐れがあるため、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により、許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に営業所(本社)があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	愛知県公安委員会	第54116A114300号

古物営業の許可には、古物営業法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループは同法に違反している事実はないと考えており、また現在までに監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はございませんが、当社グループが同法に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があります、その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

II. 輸出規制

中古車の輸出は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令等における規制対象となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件により、経済産業大臣の輸出許可が必要となる可能性があります。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社グループが適用を受ける輸出規制の内容が変化した場合には、当社グループの輸出手続に関する費用等の増加、販売先国の実質的な減少等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ. 販売先国における法的規制

当社グループは、各販売先国における車輛輸入規制、インターネット等の通信販売に関する法令、中古車の販売に関する法令等について、当社グループ通関事務担当者が随時、各国の関係当局や政府港湾部署に問合せし、確認しております。従って、当社グループは各販売先国におけるこれらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社グループの行為が各販売先国の法令に抵触した場合や、今後、各販売先国においてこれらの法令の強化及び当社グループの営業活動に不利になる改正等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ. アフリカ地域への販売について

I. アフリカ地域への売上の依存について

当連結会計年度における当社グループのアフリカ地域への売上高は全体の約7割を占めており、同地域への依存度が高くなっております。アフリカ地域においては、南アフリカ共和国、タンザニア連合共和国を経由し、同国の近隣諸国へ販売するケースが多く、販売対象顧客は一般個人がほとんどであります。

アフリカ地域を中心とする事業展開は当社グループの強みであります。同地域では政情不安や経済不振が発生する可能性が高く、万一これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

II. 同業他社の参入について

アフリカ地域における販売活動は、販売代金の回収方法、貸倒れリスク等が課題となりますが、当社グループは原則、前受金での販売代金の受取を行っており、貸倒れリスクがほとんどない販売形態であります。これは、取引実績に蓄積された当社グループへの信頼の証しであり、同業他社には真似されにくい事業の大きな強みであると考えております。しかしながら、今後更に経済成長が見込まれるアフリカ地域への注目は高くなると考えられ、貸倒れリスク等への対応に成功した同業他社の新規参入が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ク. 為替変動について

当社グループは、ほとんどの中古車の価格表示を米ドル建てとしているため、売上高は為替変動の影響を受けます。米ドルに対して円高に進んだ場合は、円ベースの売上高が減少するため、価格の見直しを実施する場合がありますが、為替変動の影響を完全に排除することはできないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、顧客からの販売代金の入金は米ドル建てであるため、従来外貨を保有しておりますが、日々の米ドル建ての入金については円高の影響を考え、速やかに円への転換を行っております。従って、為替変動の影響を受けにくいと認識しておりますが、急激に円高となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケ．個人情報の保護について

当社グループは顧客とインターネットを使用した販売取引を行っており、業務の必要性から顧客の氏名、住所及び電話番号等の個人情報を得ることになります。個人情報を保有する当社グループは個人情報保護法を遵守する必要がある、また個人情報保護法と同趣旨の外国法令の適用を受ける可能性があります。当社グループは、通信ネットワークのセキュリティ等において合理的と考える措置を施し、コンピュータウイルス及びハッカー等の侵入による個人情報のデータの流出を防いでおりますが、これらの方策にも関わらず、当社グループから個人情報の流出を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に流出した場合、また当社グループの個人情報への対応が各販売先国の法令に抵触した場合、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コ．経営上の重要な契約について

当社グループはオートオークション運営会社とのオークション参加に係る会員契約や海運貨物取扱業者（乙仲業者）との土地賃借兼船積み契約等の経営上の重要な契約を締結しております。これらの契約が解除、期間満了、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

サ．自動車メーカーによるリコール、製造物責任について

自動車メーカーによりリコールの申請が行われた場合、対象車輻について、当社グループは販売前のもは当該メーカーのディーラー等に修理を依頼し、販売後のもはホームページ上でリコールの発生及び該当車輻販売顧客への修理に関する方法等の通知を行うよう努めております。リコールの根拠法である日本の道路運送車両法の規定では、リコールについては、当社グループに回収責任はありませんが、輸出車輻自体の製造物責任については各販売先国の法令等に準拠することとなる可能性があるため、これらの法令等により当社グループが法的責任を負う場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの組織体制に関するリスクについて

ア．小規模組織であることについて

当社グループは組織が小規模であることから、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。

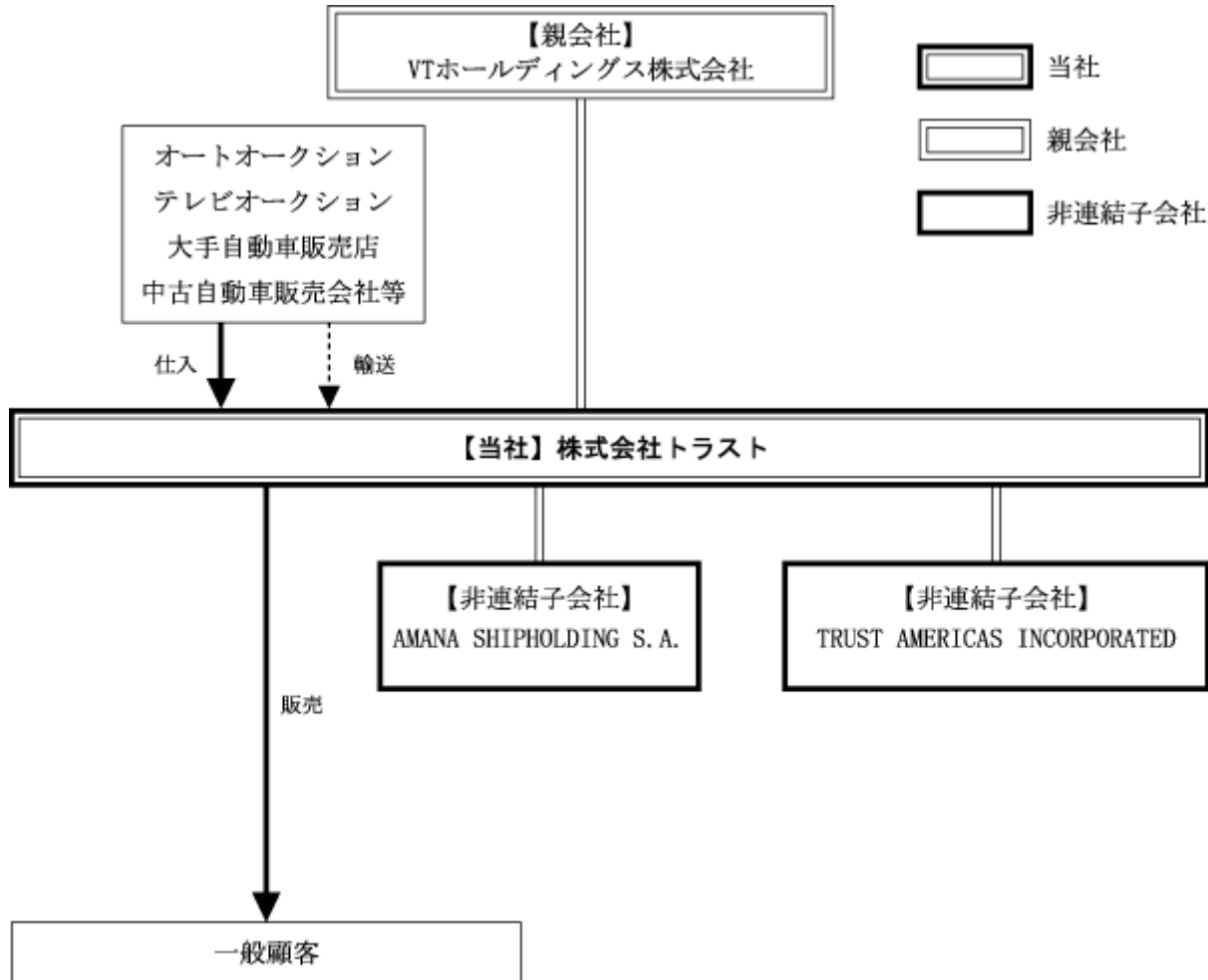
当社グループはより組織的な社内管理体制を整備、運用するように努めておりますが、適切かつ十分に組織的な対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

イ．人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、海外の顧客と円滑なコミュニケーションの取れる営業担当者、車輻に対する知識が深く仕入先との交渉力に長けた仕入担当者、有能なシステム技術者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等の人材確保が必要不可欠と考えられます。当社グループは現在、中途採用を中心に知識、経験、技術のある人材を採用する活動を行っておりますが、当社グループが求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社2社で構成され、中古車輸出関連事業を行っております。子会社であるAMANA SHIPHOLDING S. A. 及びTRUST AMERICAS INCORPORATEDにつきましては、当連結会計年度末において清算手続中であり、連結の範囲から除外しております。また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第2部及び株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)であります。同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を営んでおります。なお、同社グループは平成20年3月31日現在、グループ全体で当社の議決権75.5%を保有しております。



名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合%	関係内容
(親会社) VTホールディングス株式会社(注1)	愛知県東海市	2,378,700	持株会社	[75.5] (5.4)	本社事務所の賃借 役員の兼任3名
(非連結子会社) AMANA SHIPHOLDING S. A.	パナマ共和国 パナマ市	—	清算手続中	100.0	役員の兼任3名
(非連結子会社) TRUST AMERICAS INCORPORATED	米国デラウェア州	USD500,000	清算手続中	100.0	役員の兼任1名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットでのWebサイトを利用して、海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売及びその流通に係る事業を行っております。当社グループといたしましては、主な販売先が個人顧客であることから「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、適正な価格で商品を提供することを目指しております。当社グループはこの基本方針により、継続的な成長を実現できると考えております。また、社会の公器としてお客様、株主様、お取引先様、地域社会、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高及び経常利益の年成長率5%超及び売上高経常利益率10%超を主要な経営指標目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中古車輸出業界は高い成長率を持続しております。これは日本製中古車の信頼性が高いことから世界各地の需要が大きく、また、昨今の原油高の影響による、低燃費車ニーズの高まりによるものと思われまます。このような状況のなか、当社グループは中古車輸出企業から世界各地での自動車販売企業へと飛躍してまいります。売上高、利益の拡大を図るとともに、「closer to you」をキャッチフレーズとして、様々なサービスを提供することで顧客満足度の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、売上高及び利益の拡大を図るため、以下の様な課題に対して以下の施策を実施してまいります。

① 売上高の拡大

中古車輸出業界において競争が激化しているなか、当社グループといたしましては、異なる販売経路を持つ国内外の企業との業務提携により、販売協力体制を強化し、売上高の拡大を図ってまいります。

② 輸送船舶の確保

自動車専用運搬船のスペースが不足しているなか、当社グループといたしましては、比較的スペースが空いているコンテナ船での輸送を増加させるため、現地の引き取り業者との業務提携を模索し、スペース不足の影響を最小限に抑えた輸送体制を構築してまいります。また、比較的スペースが安定的に確保できる地域への営業活動の強化を行ってまいります。

③ オークションにおける仕入価格の上昇

国内新車販売の低迷による下取り車の減少により、仕入価格が高騰するなか、当社グループといたしましては、オークション以外の仕入先である自動車販売店との取引関係強化及び新規開拓により、価格変動の影響を最小限に抑えた仕入体制を構築してまいります。

④ 人材育成

当社グループは、役職員に外国人及び海外生活経験者が多く、帰国及び海外転居等による退職者が毎年多数発生し平均勤続年数が短くなっているため、長期に渡る事業戦略の構築に支障をきたしております。今後は福利厚生制度の見直し・勤務環境の改善・教育制度の充実等により、長期的な視野に立った人材育成に注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			668,595		983,007
2 売掛金			18,328		43,551
3 たな卸資産			409,442		432,677
4 繰延税金資産			16,812		25,790
5 その他			133,882		147,298
貸倒引当金			△1,069		△2,495
流動資産合計			1,245,991	25.5	1,629,830
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		76,946		202,885	
減価償却累計額		△31,890	45,055	△44,828	158,057
(2) 機械装置及び運搬具		16,615		18,885	
減価償却累計額		△9,048	7,567	△11,221	7,664
(3) 工具器具及び備品		39,447		66,523	
減価償却累計額		△25,390	14,056	△31,573	34,949
(4) 土地			1,962,231		2,064,413
有形固定資産合計			2,028,911	41.5	2,265,085
2 無形固定資産					
(1) のれん			898		—
(2) その他			31,102		21,074
無形固定資産合計			32,001	0.6	21,074
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		614,403		381,539
(2) 繰延税金資産			32,091		241,743
(3) 破産更生債権等			—		510,628
(4) 船舶		1,117,350		—	
減価償却累計額		△211,822	905,528	—	—
(5) その他			102,038		17,166
貸倒引当金			△72,367		△502,764
投資その他の資産合計			1,581,693	32.4	648,314
固定資産合計			3,642,606	74.5	2,934,474
資産合計			4,888,597	100.0	4,564,305

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		57,853		47,453	
2 1年以内返済長期借入金	※2	200,000		200,000	
3 未払法人税等		140,490		166,381	
4 賞与引当金		9,082		9,267	
5 前受金		385,643		307,788	
6 その他		48,928		106,317	
流動負債合計		841,997	17.2	837,206	18.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	800,000		600,000	
固定負債合計		800,000	16.4	600,000	13.2
負債合計		1,641,997	33.6	1,437,206	31.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,349,000	27.6	1,349,000	29.6
2 資本剰余金		1,174,800	24.0	1,174,800	25.7
3 利益剰余金		1,234,043	25.2	1,167,661	25.6
4 自己株式		△521,933	△10.6	△528,282	△11.6
株主資本合計		3,235,909	66.2	3,163,179	69.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		△702	△0.0	△36,080	△0.8
2 為替換算調整勘定		98	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		△603	△0.0	△36,080	△0.8
III 少数株主持分		11,293	0.2	—	—
純資産合計		3,246,600	66.4	3,127,098	68.5
負債純資産合計		4,888,597	100.0	4,564,305	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,108,844	100.0		4,311,868	100.0
II 売上原価			2,847,940	69.3		3,166,337	73.4
売上総利益			1,260,904	30.7		1,145,530	26.6
III 販売費及び一般管理費	※1		654,656	15.9		796,552	18.5
営業利益			606,247	14.8		348,977	8.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,100			6,456		
2 受取配当金		10,527			9,327		
3 受取リース料		143,872			—		
4 受取賃貸料		—			21,143		
5 投資有価証券売却益		—			1,350		
6 前受金整理収入		40,406			18,748		
7 その他		29,492	226,398	5.5	4,789	61,816	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息割引料		—			12,358		
2 為替差損		—			31,267		
3 投資有価証券売却損		—			14,443		
4 減価償却費		167,701			61,900		
5 船舶管理費		—			21,443		
6 その他		11,989	179,691	4.4	10,132	151,546	3.5
経常利益			652,954	15.9		259,247	6.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	2,824			—		
2 投資有価証券売却益		—			67,369		
3 役員退職慰労引当金戻入益		687			—		
4 貸倒引当金戻入額		—	3,512	0.1	4,360	71,729	1.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	4,560			233,605		
2 固定資産除却損	※4	166			27,416		
3 投資有価証券売却損		—			28,018		
4 投資有価証券評価損		25,485			—		
5 貸倒引当金繰入額		69,256			—		
6 貸倒損失		—			41,292		
7 その他		8,613	108,081	2.6	10,000	340,331	7.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			548,385	13.4		△9,353	△0.2
法人税、住民税及び事業税		275,742			151,552		
過年度法人税等		—			12,750		
法人税等調整額		△20,227	255,514	6.3	△194,550	△30,247	△0.7
少数株主利益			93	0.0		15,241	0.4
当期純利益			292,776	7.1		5,652	0.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,039,265	△ 470,997	3,092,067
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 41,025		△ 41,025
剰余金の配当			△ 40,755		△ 40,755
役員賞与(注)			△ 4,000		△ 4,000
当期純利益			292,776		292,776
自己株式の処分			△ 12,218	14,718	2,500
自己株式の取得				△ 65,654	△ 65,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			194,777	△ 50,935	143,841
平成19年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,234,043	△ 521,933	3,235,909

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	201	11	212	—	3,092,280
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 41,025
剰余金の配当					△ 40,755
役員賞与(注)					△ 4,000
当期純利益					292,776
自己株式の処分					2,500
自己株式の取得					△ 65,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 903	87	△ 816	11,293	10,477
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 903	87	△ 816	11,293	154,319
平成19年3月31日残高(千円)	△ 702	98	△ 603	11,293	3,246,600

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,234,043	△ 521,933	3,235,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 67,925		△67,925
当期純利益			5,652		5,652
自己株式の取得				△6,348	△6,348
連結除外による株主資本変動額			△4,108		△4,108
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△66,381	△6,348	△72,729
平成20年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,167,661	△528,282	3,163,179

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△ 702	98	△ 603	11,293	3,246,600
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△67,925
当期純利益					5,652
自己株式の取得					△6,348
連結除外による株主資本変動額					△4,108
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 35,378	△ 98	△ 35,477	△ 11,293	△46,771
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 35,378	△ 98	△ 35,477	△ 11,293	△119,501
平成20年3月31日残高(千円)	△ 36,080	—	△ 36,080	—	3,127,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		548,385	△9,353
2 減価償却費		193,133	95,797
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		69,653	△4,324
4 賞与引当金の増減額(△は減少)		△1,445	184
5 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△687	—
6 受取利息及び受取配当金		△12,627	△15,784
7 受取リース料		△143,872	—
8 支払利息		—	12,358
9 為替差損		18,464	17,495
10 投資収益		△16,796	—
11 投資有価証券売却益		—	△68,720
12 投資有価証券売却損		—	42,461
13 投資有価証券評価損		25,485	—
14 有形固定資産売却損		—	233,605
15 売上債権の増減額(△は増加)		△11,043	△25,399
16 たな卸資産の増減額(△は増加)		△12,066	△37,060
17 その他流動資産の増減額(△は増加)		39,640	3,277
18 仕入債務の増減額(△は減少)		24,553	△11,368
19 未消費税等の増減額(△は減少)		△2,035	△17,942
20 その他流動負債の増減額(△は減少)		△176,817	△21,025
21 役員賞与の支払額		△4,000	—
22 その他		4,731	36,853
小計		542,657	231,053
23 利息及び配当金の受取額		53,859	15,784
24 利息及び割引料の支払額		△283	△12,358
25 法人税等の支払額		△295,179	△139,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		301,053	95,479
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△ 99,800	—
2 有価証券の売却による収入		99,840	—
3 有形固定資産の取得による支出		△ 1,968,525	△ 274,682
4 有形固定資産の売却による収入		33,738	875,071
5 無形固定資産の取得による支出		△ 559	△ 19,233
6 投資有価証券の取得による支出		—	△ 206,343
7 投資有価証券の売却による収入		—	433,159
8 貸付けによる支出		△ 550	—
9 貸付金の回収による収入		1,411	—
10 投資事業組合からの分配金による収入		53,272	—
11 連結範囲変更を伴う連結子会社清算 による支出		—	△ 26,535
12 リース料の受取による収入		63,094	—
13 その他		842	△ 263,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,817,235	517,548
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		1,000,000	—
2 長期借入金の返済による支出		—	△200,000
3 配当金の支払額		△ 81,780	△67,925
4 自己株式の取得による支出		△ 65,654	△6,348
5 自己株式の売却による収入		2,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		855,065	△274,273
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 18,273	△18,586
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 679,390	320,168
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,347,985	668,595
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△5,756
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		668,595	983,007

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A. TRUST AMERICAS INCORPORATED VA1号投資事業有限責任組合 TRUST AMERICAS INCORPORATEDは販売拡大の目的から平成18年8月24日に設立いたしました。</p> <p>(会計処理の変更) VA1号投資事業有限責任組合は当連結会計年度より連結子会社としております。これは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表されたのを機に、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するために変更したものであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 0社</p> <p>従来、連結子会社であった、AMANA SHIPHOLDING S. A. 及びTRUST AMERICAS INCORPORATEDは、当連結会計年度中に解散しており、当連結会計年度末において清算手続中であるため、重要性の観点により、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、非連結子会社としております。ただし、当連結会計年度末までの損益計算書については連結しております。</p> <p>また、VA1号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算終了いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行にまったく関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。なお、AMANA SHIPHOLDING S. A. 及びTRUST AMERICAS INCORPORATEDは、当連結会計年度中に解散しており、当連結会計年度末において清算手続中であるため、重要性の観点により、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は2社あり (TRUST AMERICAS INCORPORATED 決算日12月31日、VA1号投資事業有限責任組合 決算日12月31日)、連結子会社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産 船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前連結会計年度まで積み立てておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <hr/>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,235,306千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____
<p>(商品評価損の計上)</p> <p>従来、商品評価損は、営業外費用に計上しておりましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当連結会計年度より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ売上原価は3,244千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p>	_____

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から、営業権は「のれん」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は資産の合計額の5/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は80,981千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度から、販売費及び一般管理費の各費目は一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記しております。</p> <p>2. 当連結会計年度から、「為替差益」3,036千円は営業外収益の合計額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息割引料」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「支払利息割引料」は349千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は857千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒損失」は特別損失の合計額の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「貸倒損失」は8,613千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) <hr/>	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は349千円であります。 2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は△40千円であります。 3. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は857千円であります。 4. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損」は4,560千円であります。 5. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は1,107千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(海外子会社の記帳方法の変更) 当社の連結子会社であるAMANA SHIPHOLDING S.A.は設立時より外貨建て(米ドル建て)による記帳を行っていましたが、実質的な経営管理の状況から当連結会計年度より円建てによる記帳に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ為替換算調整勘定が191千円減少しております。	<hr/>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
_____	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 27,153千円</p> <p>※2 財務制限条項 提出会社については平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成20年3月31日現在借入残高800,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 203,900千円 賞与引当金繰入額 9,082千円 支払地代家賃 9,082千円 貸倒引当金繰入額 1,069千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 258,345千円 賞与引当金繰入額 9,267千円 支払地代家賃 118,364千円 貸倒引当金繰入額 1,425千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳 土地 2,824千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳 _____</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳 建物 4,560千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 644千円 船舶 232,960千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳 建物 15千円 工具器具及び備品 151千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 27,416千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,000	2,049	250	9,799

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 2,049株

減少数 新株予約権の行使による自己株式の処分 250株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年10月16日発行 決議新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	—
	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	—
	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (第三者割当)	普通株式	4,500	—	—	4,500	—

(注) 平成17年7月15日発行決議新株予約権(ストックオプション)及び(第三者割当)は権利行使日の初日が未到来であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,025	150	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	40,755	150	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,755	150	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,799	867	—	10,666

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 867株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (第三者割当)	普通株式	4,500	—	—	4,500	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	40,755	150	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	27,170	100	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,083	100	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 668,595千円	現金及び預金勘定 983,007千円
現金及び現金同等物 668,595千円	現金及び現金同等物 983,007千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,710,590	672,195	589,900	25,625	54,134	4,052,446
II 連結売上高(千円)						4,108,844
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	66.0	16.4	14.3	0.6	1.3	98.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。(以下同じ)

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。(以下同じ)

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,782,707	613,828	680,625	21,920	160,841	4,259,924
II 連結売上高(千円)						4,311,868
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	64.5	14.2	15.8	0.5	3.7	98.8

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び</p> <table border="0"> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,117,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>211,822千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>905,528千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>149,941千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>784,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>933,952千円</td> </tr> </table> <p>3. 当期の受取リース料、減価償却費及び</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>143,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>167,701千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>52,029千円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	期末残高		船舶		取得価額	1,117,350千円	減価償却累計額	211,822千円	期末残高	905,528千円	一年内	149,941千円	一年超	784,011千円	合計	933,952千円	受取利息相当額		受取リース料	143,872千円	減価償却費	167,701千円	受取利息相当額	52,029千円	<p>(貸主側)</p> <hr/>
期末残高																									
船舶																									
取得価額	1,117,350千円																								
減価償却累計額	211,822千円																								
期末残高	905,528千円																								
一年内	149,941千円																								
一年超	784,011千円																								
合計	933,952千円																								
受取利息相当額																									
受取リース料	143,872千円																								
減価償却費	167,701千円																								
受取利息相当額	52,029千円																								

（関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 10,979千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 3,678千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 29,742千円</p> <p>期末商品評価損 1,314千円</p> <p>その他 4,165千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 49,880千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 976千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 976千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 48,903千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 12,233千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 3,753千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 204,630千円</p> <p>期末商品評価損 4,274千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,831千円</p> <p>その他 18,084千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 267,807千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 272千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 272千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 267,534千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>海外子会社損失 5.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 46.6%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>海外子会社損失 441.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △40.0%</p> <p>住民税均等割 △14.5%</p> <p>過年度ソフトウェア償却費 32.8%</p> <p>過年度法人税等 △136.3%</p> <p>その他 △1.0%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 323.4%</p>

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	270	813	543
	その他	10,010	11,880	1,869
	小計	10,280	12,693	2,412
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,050	4,050	—
	その他	501,250	497,657	△3,592
	小計	505,300	501,707	△3,592
合計		515,580	514,400	△1,180

2. 時価評価されていない有価証券

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	100,002
合計	100,002

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	270	522	252
	その他	35,643	36,063	420
	小計	35,913	36,585	672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	372,778	313,778	△58,999
	小計	372,778	313,778	△58,999
合計		408,691	350,363	△58,327

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
433,159	68,720	42,461

3. 時価評価されていない有価証券

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 株式	4,022
合計	4,022

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	—	38,486	—	55,947
(2) その他	—	36,063	—	184,972
合計	—	74,549	—	240,920

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	11,907円60銭	11,546円18銭
1株当たり当期純利益	1,072円39銭	20円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,072円32銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,246,600	3,127,098
普通株式に係る純資産額(千円)	3,235,306	3,127,098
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	11,293	—
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	9,799	10,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	271,701	270,834

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	292,776	5,652
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,776	5,652
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	273,012	271,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	19	—
普通株式増加数(株)	19	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	612,917		983,007		
2		売掛金	23,210		43,551		
3		商品	407,092		428,629		
4		貯蔵品	2,350		4,048		
5		前渡金	19,779		16,227		
6		前払費用	10,686		9,359		
7		繰延税金資産	16,812		25,790		
8	※1	短期貸付金	124,001		—		
9		未収消費税等	22,989		40,932		
10		立替金	—		58,567		
11		その他	65,750		22,211		
		貸倒引当金	△1,069		△2,495		
		流動資産合計	1,304,520	26.3	1,629,830		35.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		建物	49,682		59,019		
		減価償却累計額	△15,305	34,376	△18,594	40,425	
(2)		構築物	27,264		143,865		
		減価償却累計額	△16,584	10,679	△26,233	117,631	
(3)		機械装置	5,924		5,924		
		減価償却累計額	△1,564	4,359	△2,443	3,481	
(4)		車両及び運搬具	10,690		12,960		
		減価償却累計額	△7,483	3,207	△8,777	4,182	
(5)		工具器具及び備品	38,110		66,523		
		減価償却累計額	△25,306	12,803	△31,573	34,949	
(6)		土地		1,962,231		2,064,413	
		有形固定資産合計	2,027,658	40.9	2,265,085		49.6
2 無形固定資産							
(1)		のれん	898		—		
(2)		商標権	98		68		
(3)		ソフトウェア	31,004		21,006		
		無形固定資産合計	32,001	0.7	21,074		0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			564,703		354,386	
(2) 関係会社株式			97,526		27,153	
(3) 出資金			200		200	
(4) 関係会社 長期貸付金			867,709		—	
(5) 破産更生債権等	※1		80,981		510,628	
(6) 長期前払費用			8,225		6,125	
(7) 繰延税金資産			32,091		241,743	
(8) その他			11,225		10,841	
貸倒引当金			△72,367		△502,764	
投資その他の 資産合計			1,590,295	32.1	648,314	14.2
固定資産合計			3,649,955	73.7	2,934,474	64.3
資産合計			4,954,475	100.0	4,564,305	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		56,119		47,453	
2 1年以内返済長期借入金	※2	200,000		200,000	
3 未払金		19,767		63,233	
4 未払費用		14,971		21,736	
5 未払法人税等		140,490		166,381	
6 前受金		383,042		307,788	
7 預り金		8,799		2,015	
8 前受収益		—		7,550	
9 賞与引当金		9,082		9,267	
10 その他		4,291		11,780	
流動負債合計		836,564	16.9	837,206	18.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	800,000		600,000	
固定負債合計		800,000	16.1	600,000	13.2
負債合計		1,636,564	33.0	1,437,206	31.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,349,000	27.2	1,349,000	29.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,174,800		1,174,800	
資本剰余金合計		1,174,800	23.7	1,174,800	25.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,500		2,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		200,000		200,000	
繰越利益剰余金		1,114,247		965,161	
利益剰余金合計		1,316,747	26.6	1,167,661	25.6
4 自己株式		△521,933	△10.5	△528,282	△11.6
株主資本合計		3,318,613	67.0	3,163,179	69.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		△702	△0.0	△36,080	△0.8
評価・換算差額等合計		△702	△0.0	△36,080	△0.8
純資産合計		3,317,911	67.0	3,127,098	68.5
負債純資産合計		4,954,475	100.0	4,564,305	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		2,788,503		3,016,564	
2 受取手数料		1,330,549	4,119,052	1,262,002	4,278,567
II 売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		396,464		407,092	
(2) 他勘定受入高	※1	3,547		2,271	
(3) 当期商品仕入高		1,745,907		2,081,614	
合計		2,145,919		2,490,978	
(4) 他勘定振替高	※2	7,201		5,514	
(5) 期末商品たな卸高		410,336		436,846	
(6) 期末商品評価損		3,244	1,731,626	10,554	2,059,171
2 支払手数料			1,118,348		1,106,578
売上原価合計			2,849,975		3,165,749
売上総利益			1,269,077		1,112,817
III 販売費及び一般管理費	※3		636,280		758,941
営業利益			632,796		353,876
IV 営業外収益					
1 受取利息	※4	42,403		25,974	
2 受取配当金		10,527		8,617	
3 受取賃貸料		—		21,143	
4 投資有価証券売却益		—		1,350	
5 投資収益		16,702		—	
6 前受金整理収入		40,406		18,748	
7 その他		9,659	119,698	4,782	80,617
V 営業外費用					
1 支払利息割引料		349		12,358	
2 支払手数料		3,180		—	
3 投資有価証券売却損		—		14,443	
4 為替差損		18,201		32,220	
5 賃貸原価		—		6,997	
6 その他		8,459	30,191	3,135	69,154
経常利益			722,304		365,338
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	2,824		—	
2 投資有価証券売却益		—		52,667	
3 役員退職慰労引当金戻入益		687	3,512	—	52,667
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※6	4,560		644	
2 固定資産除却損	※7	166		27,416	
3 貸倒損失		8,613		—	
4 貸倒引当金繰入額		69,256		431,786	
5 投資有価証券評価損		25,485		—	
6 その他		—	108,081	69,567	529,414
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			617,735		△111,408
法人税、住民税及び事業税		275,742		151,552	
過年度法人税等		—		12,750	
法人税等調整額		△ 20,227	255,514	△194,550	△30,247
当期純利益又は 当期純損失(△)			362,220		△81,160

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	850,025	1,052,525	△470,997	3,105,327	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△41,025	△41,025		△41,025	
剰余金の配当						△40,755	△40,755		△40,755	
役員賞与 (注)						△4,000	△4,000		△4,000	
当期純利益						362,220	362,220		362,220	
自己株式の処分						△12,218	△12,218	14,718	2,500	
自己株式の取得								△65,654	△65,654	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)						264,221	264,221	△50,935	213,285	
平成19年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,114,247	1,316,747	△521,933	3,318,613	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	201	201	3,105,529
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△41,025
剰余金の配当			△40,755
役員賞与 (注)			△4,000
当期純利益			362,220
自己株式の処分			2,500
自己株式の取得			△65,654
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△903	△903	△903
事業年度中の変動額合計(千円)	△903	△903	212,382
平成19年3月31日残高(千円)	△702	△702	3,317,911

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,114,247	1,316,747	△521,933	3,318,613	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△67,925	△67,925		△67,925	
当期純損失						△81,160	△81,160		△81,160	
自己株式の取得								△6,348	△6,348	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)						△149,085	△149,085	△6,348	△155,434	
平成20年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	965,161	1,167,661	△528,282	3,163,179	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△702	△702	3,317,911
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△67,925
当期純損失			△81,160
自己株式の取得			△6,348
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△35,378	△35,378	△35,378
事業年度中の変動額合計(千円)	△35,378	△35,378	△190,812
平成20年3月31日残高(千円)	△36,080	△36,080	3,127,098

(4) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前事業年度まで積み立てておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,317,911千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____
<p>(商品評価損の計上)</p> <p>従来、商品評価損は、営業外費用に計上しておりましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当事業年度より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ売上原価は3,244千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>	_____

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 貸借対照表</p> <p>当事業年度から、営業権は「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 損益計算書</p> <p>当事業年度から、販売費及び一般管理費の各費目は一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記しております。</p>	<p>1. 貸借対照表</p> <p>前事業年度末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は資産の合計の1/100超となったため、当事業年度末より区分掲記しております。なお、前事業年度末において「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は31,962千円であります。</p> <p>2. 損益計算書</p> <p>前事業年度末において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は営業外費用の10/100超となったため、当事業年度末より区分掲記しております。なお、前事業年度末において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は857千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 124,001千円</p>	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">破産更生債権等 436,146千円</p> <p>※2 財務制限条項</p> <p>平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成20年3月31日現在借入残高800,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 借入人は、各事業年度に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具 3,547千円</p>	<p>※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具 2,271千円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具 5,126千円 その他 2,074千円 合計 7,201千円</p>	<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具 4,207千円 その他 1,307千円 合計 5,514千円</p>
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 198,046千円 福利厚生費 45,692千円 支払手数料 52,347千円 支払報酬 35,754千円 支払地代家賃 82,436千円 減価償却費 26,892千円 貸倒引当金繰入額 1,069千円 賞与引当金繰入額 9,082千円 貸倒損失 4,129千円</p>	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 229,761千円 広告宣伝費 58,636千円 支払手数料 62,468千円 支払地代家賃 111,675千円 減価償却費 27,236千円 貸倒引当金繰入額 1,425千円 賞与引当金繰入額 9,267千円</p>
<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 40,836千円</p>	<p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 19,888千円</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※5 固定資産売却益の内訳 土地 2,824千円	※5 固定資産売却益の内訳 —————
※6 固定資産売却損の内訳 建物 4,560千円	※6 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 644千円
※7 固定資産除却損の内訳 建物 15千円 工具器具及び備品 151千円	※7 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 27,416千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,000	2,049	250	9,799

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 2,049株

減少額 新株予約権の行使に係る自己株式の処分 250株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,799	867	—	10,666

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 867株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,979千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,678千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">29,742千円</td> </tr> <tr> <td>期末商品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,165千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>49,880千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>976千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">48,903千円</td> </tr> </table>	未払事業税	10,979千円	賞与引当金繰入超過額	3,678千円	貸倒引当金繰入超過額	29,742千円	期末商品評価損	1,314千円	その他	4,165千円	<u>繰延税金資産計</u>	<u>49,880千円</u>	その他有価証券評価差額金	976千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>976千円</u>	繰延税金資産の純額	48,903千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,233千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,753千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">204,630千円</td> </tr> <tr> <td>期末商品評価損</td> <td style="text-align: right;">4,274千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,831千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,084千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>267,807千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>272千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">267,534千円</td> </tr> </table>	未払事業税	12,233千円	賞与引当金繰入超過額	3,753千円	貸倒引当金繰入超過額	204,630千円	期末商品評価損	4,274千円	その他有価証券評価差額金	24,831千円	その他	18,084千円	<u>繰延税金資産計</u>	<u>267,807千円</u>	その他有価証券評価差額金	272千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>272千円</u>	繰延税金資産の純額	267,534千円
未払事業税	10,979千円																																						
賞与引当金繰入超過額	3,678千円																																						
貸倒引当金繰入超過額	29,742千円																																						
期末商品評価損	1,314千円																																						
その他	4,165千円																																						
<u>繰延税金資産計</u>	<u>49,880千円</u>																																						
その他有価証券評価差額金	976千円																																						
<u>繰延税金負債計</u>	<u>976千円</u>																																						
繰延税金資産の純額	48,903千円																																						
未払事業税	12,233千円																																						
賞与引当金繰入超過額	3,753千円																																						
貸倒引当金繰入超過額	204,630千円																																						
期末商品評価損	4,274千円																																						
その他有価証券評価差額金	24,831千円																																						
その他	18,084千円																																						
<u>繰延税金資産計</u>	<u>267,807千円</u>																																						
その他有価証券評価差額金	272千円																																						
<u>繰延税金負債計</u>	<u>272千円</u>																																						
繰延税金資産の純額	267,534千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△11.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27.2%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.4%	過年度法人税等	△11.4%	その他	1.5%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>27.2%</u>																										
法定実効税率	40.5%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.4%																																						
過年度法人税等	△11.4%																																						
その他	1.5%																																						
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>27.2%</u>																																						

（企業結合等関係）

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	12,211円63銭	11,546円18銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	1,326円75銭	△298円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,326円66銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,317,911	3,127,098
普通株式に係る純資産額(千円)	3,317,911	3,127,098
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	9,799	10,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	271,701	270,834

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	362,220	△81,160
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	362,220	△81,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	273,012	271,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	19	—
普通株式増加数(株)	19	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。